

## 飼料価格高騰による農家負担軽減と国産飼料の増産を 求める意見書

飼料価格の高騰が畜産経営を直撃し、畜産農家は将来の経営展望が見通せない状況になっている。配合飼料の工場渡し価格は値上がりを続け、昨年同期比で1トン当たり約1万2千円も上昇し、配合飼料価格安定制度に基づく補填が行われているが、それでも農家の負担は1トン当たり約5千円増えている。

これは、アメリカ政府がバイオ燃料の大増産を打ち出し、飼料の主原料であるトウモロコシのシカゴ相場が前年の2倍以上にはね上がっているため、しかも、アメリカ農務省は、トウモロコシ相場がこのまま高止まりすると予測している。このまま飼料の高騰が続き、価格安定制度の積立が底をつけば農家経営を直撃する。

一方、輸入畜産物の安全性に対する不安や、相次いで起こされる偽装事件などによって、安全で素性のはっきりした国産の食肉、乳製品への需要が高まっている。日本の畜産を守ることは、まさに国民の願いである。

以上のことから、いま必要な緊急対策をとり、日本の畜産が将来に渡って安定的に発展するように、次の事項について強く要望する。

### 記

- 1．配合飼料価格安定制度の基金に国が積み増しすること
- 2．加工原料乳補給金や食肉・子牛の基準価格を引き上げること
- 3．国産飼料を増産し、輸入飼料依存から脱却する取組みを抜本的に支援・強化すること

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成19年12月20日

千葉県成田市議会